

Q.

複利効果って何？

A.

運用で得た収益を再び投資することで、収益が収益を生んで資産が膨らんでいく効果です。

資産運用の方法には、「単利運用」と「複利運用」があります。

「単利運用」とは、資産運用で得た収益を元本に組み入れず引き出してしまい、元本部分のみで運用することです。一方、「複利運用」とは資産運用で得た収益を元本に組み入れることで、増えた元本に対してさらに収益が得られるため、運用年数が長期になればなるほど運用益が膨らむこととなります\*（**複利効果**）。

そのため、資産運用を行う際には**長期投資による複利効果を活用**することが効率的と言えます。

\* 運用成果によっては、元本が減少することもあります。

### 複利効果を活用することで収益アップを目指す①

（例）1,000万円を年3%の単利で運用した場合、20年後の運用成果は1,600万円となりますが、複利で運用した場合、20年後の運用成果は約1,806万円まで上昇します。

<1,000万円を運用した場合>

| 年利回り<br>期間 | 単利      |         |         | 複利       |          |          |
|------------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
|            | 1%      | 3%      | 5%      | 1%       | 3%       | 5%       |
| 5年         | 1,050万円 | 1,150万円 | 1,250万円 | 約1,051万円 | 約1,159万円 | 約1,276万円 |
| 10年        | 1,100万円 | 1,300万円 | 1,500万円 | 約1,105万円 | 約1,344万円 | 約1,629万円 |
| 15年        | 1,150万円 | 1,450万円 | 1,750万円 | 約1,161万円 | 約1,558万円 | 約2,079万円 |
| 20年        | 1,200万円 | 1,600万円 | 2,000万円 | 約1,220万円 | 約1,806万円 | 約2,653万円 |

（注1）表の数値は元利合計です。

（注2）複利の計算は1年複利計算です。税金等の費用は考慮していません。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

## 複利効果を活用することで収益アップを目指す②

(例) 年3%の利回りで20年間運用した場合、単利は60%上昇であったのに比べ、複利の方は約80%上昇となります(いずれも元本対比)。

<年3%の利回りで運用した場合>

| 元本<br>期間 | 単利    |         |         | 複利     |          |          |
|----------|-------|---------|---------|--------|----------|----------|
|          | 500万円 | 1,000万円 | 2,000万円 | 500万円  | 1,000万円  | 2,000万円  |
| 5年       | 575万円 | 1,150万円 | 2,300万円 | 約580万円 | 約1,159万円 | 約2,319万円 |
| 10年      | 650万円 | 1,300万円 | 2,600万円 | 約672万円 | 約1,344万円 | 約2,688万円 |
| 15年      | 725万円 | 1,450万円 | 2,900万円 | 約779万円 | 約1,558万円 | 約3,116万円 |
| 20年      | 800万円 | 1,600万円 | 3,200万円 | 約903万円 | 約1,806万円 | 約3,612万円 |

60.0%上昇  
(元本対比)

約80.6%上昇  
(元本対比)

(注1) 表の数値は元利合計です。

(注2) 複利の計算は1年複利計算です。税金等の費用は考慮していません。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。